

# 四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 **アールエス物流**

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理統括部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	52,504	54,416	70,248
経常利益（百万円）	2,894	3,073	3,908
四半期（当期）純利益（百万円）	1,351	1,909	1,876
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,311	2,226	2,101
純資産額（百万円）	32,964	35,172	33,754
総資産額（百万円）	55,123	56,363	56,537
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	76.37	107.89	106.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.1	56.3	53.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	28.43	54.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～12月）の世界経済は、欧州における財政・金融問題に端を発した景気低迷が、欧州向け需要・輸出の減少として各国経済に波及し、米国を除くと総じて軟調な状況で推移しました。

当社グループでは、このような環境下において、当年度も事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO. 1」への挑戦～を掲げ、これまで中期に亘って取り組んできた「新たな成長」を「確かな成長」として実現すべく、鋭意努力してまいりました。重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や、顧客の「物流個性」に合った最適物流の提案による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、②「絶対品質」の追求による「事業体質の強化（E・economy）」、③「環境物流」サービスによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってきました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高54,416百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益3,028百万円（同 5.4%増）、経常利益は3,073百万円（同 6.2%増）、四半期純利益は固定資産売却益525百万円が加わり1,909百万円（同 41.3%増）となりました。

#### <セグメントの概況>

#### ① 電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、自動車関連が北米や新興国を中心としたグローバルな需要増加に伴い堅調に推移しました。一方、エレクトロニクスの分野は、成長商品であるスマートフォン向けが賑わいを見せたものの、全体的には、デジタル機器向けを始め総じて低調な動きとなりました。また、大幅な価格低下や歴史的な円高も継続し、厳しい状況での推移となりました。各顧客が生産地の最適化を図るなど製販体制見直しを進められる中で、物流面での効率化や合理化ニーズが高まっております。

当社グループでは、このような顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化に取り組んでまいりました。

一方で、成長が続く海外市場では、中国において上海・外高橋保税區に第3倉庫、香港に第2倉庫をそれぞれ開設するなど保管能力の増強を図り、内陸部についても、重慶の倉庫新設や長距離輸送サービス「アルプス特快便」を拡充するなど、物流インフラを強化してまいりました。また、前期に事業を開始した韓国アルプス物流の物流機能強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるバンナ倉庫の開設、車載関連需要が拡大する北米での米国、メキシコ各拠点の倉庫増床など、グローバルに拠点・ネットワークの拡充を進め、取扱貨物量の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、グローバル拡販活動の推進に、韓国など新拠点の売上増も加わり、国内外で売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は25,494百万円（前年同期比 3.3%増）、営業利益は2,196百万円（同 0.8%増）の結果となりました。

#### ② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、顧客の車載関連の生産拡大に伴う資材需要の増加によって、海外を中心に売上を伸ばしました。

当セグメントの売上高は11,325百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は384百万円（同 30.3%増）の結果となりました。

### ③ 消費物流事業

消費物流事業につきましては、これまで生協の個配関連を中心に、事業拡大を進めてまいりました。顧客の物流再編や合理化の進展に伴い取扱貨物量が伸び悩む中で、事業方針である「新しいビジネスモデル」確立に向けての体制整備や、新規顧客の開拓を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、食材需要の高まる年末に掛けて月次売上高が初めて20億円台を達成するなど、着実に売上高を拡大しました。

当セグメントの売上高は17,596百万円(前年同期比 5.0%増)、営業利益は447百万円(同 12.3%増)の結果となりました。

### (2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、流動資産は「現金及び預金」の増加などで281百万円増加しましたが、固定資産が資産の売却や償却の進行によって455百万円減少したことにより、前連結会計年度末比173百万円減の56,363百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」や「賞与引当金」の減少により、前連結会計年度末比1,591百万円減の21,191百万円となりました。

純資産につきましては、「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末比1,417百万円増の35,172百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.4ポイント上昇し56.3%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,800	176,938	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,938	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,800	—	41,800	0.2
計	—	41,800	—	41,800	0.2

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、41,878株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長 兼 経理部長	高橋 許高	平成24年10月1日
常務取締役	事業本部 本部長	常務取締役	事業本部 本部長 (事業統括 欧米担当)	佐伯 和好	平成24年11月1日
取締役	事業本部 副本部長 (海外担当)	取締役	事業本部 副本部長 (アジア・中国担当)	下廣 克彦	平成24年11月1日

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	川添 藤夫	平成24年11月19日 (死亡による退任)



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,576	10,833
受取手形及び営業未収金	11,283	11,298
商品	1,275	818
その他	2,228	1,696
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	24,351	24,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,177	10,002
土地	14,725	14,525
その他（純額）	3,157	3,297
有形固定資産合計	28,060	27,824
無形固定資産		
のれん	80	62
その他	1,086	1,009
無形固定資産合計	1,166	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	361	303
その他	2,617	2,549
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,959	2,833
固定資産合計	32,186	31,730
資産合計	56,537	56,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,511	6,062
短期借入金	2,585	2,966
未払法人税等	1,200	456
賞与引当金	1,317	721
役員賞与引当金	—	23
その他	3,464	3,958
流動負債合計	15,080	14,188
固定負債		
長期借入金	3,613	2,905
退職給付引当金	1,561	1,566
役員退職慰労引当金	300	341
その他	2,226	2,190
固定負債合計	7,702	7,002
負債合計	22,782	21,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	27,313	28,603
自己株式	△50	△50
株主資本合計	31,641	32,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△48
為替換算調整勘定	△1,151	△1,128
その他の包括利益累計額合計	△1,161	△1,176
少数株主持分	3,274	3,417
純資産合計	33,754	35,172
負債純資産合計	56,537	56,363

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	52,504	54,416
売上原価	46,188	47,673
売上総利益	6,316	6,742
販売費及び一般管理費	3,442	3,713
営業利益	2,873	3,028
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6	7
為替差益	—	78
その他	302	153
営業外収益合計	316	245
営業外費用		
支払利息	110	123
為替差損	105	—
その他	79	76
営業外費用合計	294	200
経常利益	2,894	3,073
特別利益		
固定資産売却益	3	525
補助金収入	—	14
災害保険金収入	102	—
特別利益合計	106	540
特別損失		
固定資産除売却損	24	17
災害による損失	64	—
固定資産圧縮損	—	7
特別損失合計	88	24
税金等調整前四半期純利益	2,913	3,590
法人税、住民税及び事業税	808	1,034
法人税等調整額	506	326
法人税等合計	1,315	1,361
少数株主損益調整前四半期純利益	1,597	2,229
少数株主利益	246	319
四半期純利益	1,351	1,909
少数株主利益	246	319
少数株主損益調整前四半期純利益	1,597	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△38
為替換算調整勘定	△241	35
その他の包括利益合計	△286	△3
四半期包括利益	1,311	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107	1,893
少数株主に係る四半期包括利益	203	332

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

**【追加情報】**

(固定資産の譲渡)

平成24年7月18日の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、平成24年9月28日に売買契約を締結し、譲渡を完了しました。

**1. 譲渡の理由**

保管事業の一層の効率化を目的に、横浜営業所の倉庫再編の一環として売却を行なうもの。

**2. 譲渡資産の内容**

神奈川県横浜市港北区新羽町字中町1154番地ほか

土地 (面積: 2,217.49㎡) 及び建物

譲渡価額 792百万円

なお、譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

**3. 譲渡の時期**

平成24年9月28日 売買契約締結

平成24年12月3日 物件引渡し

**4. 損益に与える影響額**

平成25年3月期第3四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益524百万円を計上しました。

**【注記事項】**

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,318百万円	1,410百万円
のれんの償却額	17	17

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,681	11,071	16,751	52,504	—	52,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,681	11,071	16,751	52,504	—	52,504
セグメント利益	2,179	295	398	2,873	—	2,873

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494	11,325	17,596	54,416	—	54,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,494	11,325	17,596	54,416	—	54,416
セグメント利益	2,196	384	447	3,028	—	3,028

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円37銭	107円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,351	1,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,351	1,909
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,488	17,695,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第49期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月30日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 磯貝 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。